

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 昭和鉄工株式会社

【英訳名】 Showa Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本駿一

【本店の所在の場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山根讓治

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山根讓治

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
昭和鉄工株式会社 東京支社  
(東京都大田区南六郷三丁目10番16号)

(注) 上記のうち、東京支社は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第88期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第89期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第88期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	1,901	2,420	11,116
経常利益 (百万円)	530	38	526
四半期(当期)純利益 (百万円)	320	67	1,636
純資産額 (百万円)	4,318	2,839	2,946
総資産額 (百万円)	15,082	14,366	14,893
1株当たり純資産額 (円)	486.94	321.24	333.28
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	36.10	7.69	184.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	19.8	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	477	99	339
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23	7	121
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29	11	50
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,778	2,556	2,476
従業員数 (名)	467	437	437

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	437(97)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、嘱託及び派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	355(51)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、嘱託及び派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
機器装置事業	1,637	-
素形材加工事業	528	-
サーモデバイス事業	648	-
合計	2,814	-

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機器装置事業	1,694	-	1,383	-
素形材加工事業	552	-	442	-
サーモデバイス事業	86	-	2,000	-
合計	2,332	-	3,827	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
機器装置事業	1,512	-
素形材加工事業	463	-
サーモデバイス事業	445	-
合計	2,420	-

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当社グループの売上高は、事業の性質上、第3・第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の成長による輸出や生産の増加、設備投資の下げ止まり等を背景に、民間需要の自律回復に向けた動きが一部に見られるなど、景気は緩やかながらも回復基調にて推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、新中期経営計画「リカバリー130」の重点課題である「差別化した新製品・サービスの拡販」に努めるとともに、役員報酬・従業員給与の減額を強化し、固定経費の徹底した削減等で原価の低減に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、24億2千万円(前年同期比27.3%増)となりました。

損益面につきましては、売上増、固定経費の削減、原材料費の低減等により、営業損失は4千8百万円(前年同期は営業損失5億4千4百万円)、経常損失は3千8百万円(前年同期は経常損失5億3千万円)、四半期純損失は6千7百万円(前年同期は四半期純損失3億2千万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### ・機器装置事業

機器装置事業につきましては、空調機器を中心に低調に推移しましたが、省エネ性・低CO<sub>2</sub>排出ヒートポンプを利用した「業務用エコキュート」を中心に熱源機器の売上が順調に推移し、当事業の売上高は15億1千2百万円となりました。

##### ・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、鋳造品は一般産業機械関連の需要低迷による影響を受けましたが、景観製品は橋梁用防護柵等の販売が順調に推移しました。この結果、当事業の売上高は4億6千3百万円となりました。

##### ・サーモデバイス事業

サーモデバイス事業につきましては、先方都合により納期延期されていた台湾の液晶パネルメーカー向けの出荷・売上計上により、当事業の売上高は4億4千5百万円となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億2千6百万円減少し143億6千6百万円となりました。主な要因は、サーモデバイス事業の第2四半期案件の製作等により仕掛品が2億3千6百万円増加したものの当第1四半期末は前連結会計年度末に比べ直近の売上が少ないため売上債権が8億7千3百万円減少したことなどによります。

負債については、前連結会計年度末に比べ4億1千9百万円減少し115億2千7百万円となりました。主な要因は、当第1四半期末は前連結会計年度末に比べ直近の資材調達等が少なかったため仕入債務が2億5百万円減少したことなどによります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し28億3千9百万円となりました。主な要因は、四半期純損失6千7百万円を計上したことによる減少と株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少4千1百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7千9百万円増加し25億5千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は9千9百万円(前年同期は4億7千7百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の減少額8億7千5百万円による増加と、税金等調整前四半期純損失6千万円、仕入債務の減少額2億5百万円、たな卸資産の増加額3億6千6百万円、早期割増退職金の支払額6千9百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は7百万円(前年同期は2千3百万円の支出)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出5百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1千1百万円(前年同期は2千9百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額2億9千9百万円による増加と、長期借入金の返済による支出3億1千万円による減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった、昭和鉄工株式会社古賀工場(素形材加工事業)の自家発電機設備の取得につきましては、平成22年4月に完了いたしました。これに伴う同工場における生産能力の著しい増加はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,970,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		8,970		1,641		1,032

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,718,000	8,718	
単元未満株式	普通株式 122,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,000		
総株主の議決権		8,718	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。  
 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式654株が含まれております。  
 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、実質株主を把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号	130,000		130,000	1.45
計		130,000		130,000	1.45

(注) この他、単元未満株式が954株あります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	165	173	156
最低(円)	148	141	150

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,556	2,476
受取手形及び売掛金	4,090	4,934
完成工事未収入金	9	38
商品及び製品	306	231
原材料	376	378
仕掛品	1,186	949
未成工事支出金	111	56
その他	67	59
貸倒引当金	14	16
流動資産合計	8,691	9,109
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,678	1,678
その他(純額)	1,703	1,719
有形固定資産合計	3,382	3,397
無形固定資産	90	90
投資その他の資産		
投資有価証券	1,595	1,643
その他	671	717
貸倒引当金	63	65
投資その他の資産合計	2,203	2,295
固定資産合計	5,675	5,784
資産合計	14,366	14,893
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,653	2,844
工事未払金	27	41
短期借入金	5,313	5,314
未払法人税等	11	38
その他	796	944
流動負債合計	8,802	9,183
固定負債		
長期借入金	673	684
退職給付引当金	1,522	1,556
その他	528	523
固定負債合計	2,725	2,764
負債合計	11,527	11,947

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,994
利益剰余金	212	488
自己株式	30	30
株主資本合計	3,048	3,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213	172
為替換算調整勘定	5	2
評価・換算差額等合計	208	170
純資産合計	2,839	2,946
負債純資産合計	14,366	14,893

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,901	2,420
売上原価	1,821	1,851
売上総利益	80	569
販売費及び一般管理費	1 624	1 617
営業損失( )	544	48
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	20	20
助成金収入	17	2
その他	10	20
営業外収益合計	50	45
営業外費用		
支払利息	27	25
その他	8	9
営業外費用合計	36	35
経常損失( )	530	38
特別損失		
投資有価証券評価損	-	21
貸倒引当金繰入額	-	1
特別損失合計	-	22
税金等調整前四半期純損失( )	530	60
法人税、住民税及び事業税	4	7
法人税等調整額	214	-
法人税等合計	210	7
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	67
四半期純損失( )	320	67

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	530	60
減価償却費	68	64
貸倒引当金の増減額( は減少)	4	2
退職給付引当金の増減額( は減少)	6	33
受取利息及び受取配当金	21	21
支払利息	27	25
持分法による投資損益( は益)	1	4
投資有価証券評価損益( は益)	-	21
売上債権の増減額( は増加)	771	875
たな卸資産の増減額( は増加)	174	366
仕入債務の増減額( は減少)	940	205
その他の資産・負債の増減額	4	90
その他	1	1
小計	451	203
利息及び配当金の受取額	21	21
利息の支払額	24	25
法人税等の支払額	22	31
早期割増退職金の支払額	-	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	477	99
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	21	5
投資有価証券の取得による支出	0	3
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	23	7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	199	299
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	410	310
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	17	-
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	29	11
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	530	79
現金及び現金同等物の期首残高	2,308	2,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,778	2,556

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 7,721百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 7,663百万円
2 受取手形割引高 16百万円 受取手形裏書譲渡高 27百万円	2 受取手形割引高 44百万円 受取手形裏書譲渡高 6百万円
3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 146百万円	3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 146百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>発送費</td> <td>47百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループでは、事業の性質上、第3・第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p>	減価償却費	6百万円	退職給付費用	22百万円	従業員給料手当	217百万円	発送費	47百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>発送費</td> <td>75百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	減価償却費	6百万円	退職給付費用	24百万円	従業員給料手当	202百万円	発送費	75百万円
減価償却費	6百万円																
退職給付費用	22百万円																
従業員給料手当	217百万円																
発送費	47百万円																
減価償却費	6百万円																
退職給付費用	24百万円																
従業員給料手当	202百万円																
発送費	75百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,778百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,778百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,778百万円	現金及び現金同等物	<u>1,778百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,556百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,556百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,556百万円	現金及び現金同等物	<u>2,556百万円</u>
現金及び預金	1,778百万円								
現金及び現金同等物	<u>1,778百万円</u>								
現金及び預金	2,556百万円								
現金及び現金同等物	<u>2,556百万円</u>								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	130,954

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモデバイス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,410	147	343	1,901		1,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23		35	59	(59)	
計	1,434	147	379	1,961	(59)	1,901
営業損失( )	209	211	125	547	2	544

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

空調関連事業.....ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、パーナー、循環温浴器、空気清浄機等

サーモデバイス事業.....液晶表示装置(LCD)製造用の熱処理炉等

その他の事業.....景観製品、空調設備工事、各種鋳物製品等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	7	7
連結売上高(百万円)		1,901
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.4	0.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する国又は地域

アジア 中国、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機器装置事業」、「素形材加工事業」及び「サーモデバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器装置事業」は、空調機器、熱源機器、環境機器等の製造販売及び給排水衛生設備工事等の設計・管理・施工をしております。「素形材加工事業」は、景観製品、各種鋳造品等の製造販売をしております。

「サーモデバイス事業」は、液晶パネル製造用熱処理炉等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	機器装置事業	素形材加工事業	サーモデバイス事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,512	463	445	2,420	2,420		2,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	58	51		110	110	110	
計	1,570	514	445	2,530	2,530	110	2,420
セグメント利益又は損失( )	42	10	4	48	48		48

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
321.24円	333.28円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 36.10円	1株当たり四半期純損失 7.69円
潜在株式調整後1株当たり四半期純損失 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純損失 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(百万円)	320	67
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	320	67
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,869	8,839

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 6日

昭和鉄工株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

昭和鉄工株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。